

マネー・オープン

運用報告書（全体版） 第21期

（決算日 2018年6月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マネー・オープン」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保をめざして、安定運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、利息等収益等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配します。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産総額
	税分	込配	み金		
17期末 (2014年6月30日)	円		円	%	百万円
	10,093		0	69.8	1,360
18期末 (2015年6月29日)					
	10,092		0	61.1	2,030
19期末 (2016年6月28日)					
	10,089		0	—	1,345
20期末 (2017年6月28日)					
	10,083		0	1.5	1,336
21期末 (2018年6月28日)					
	10,077		0	—	1,204

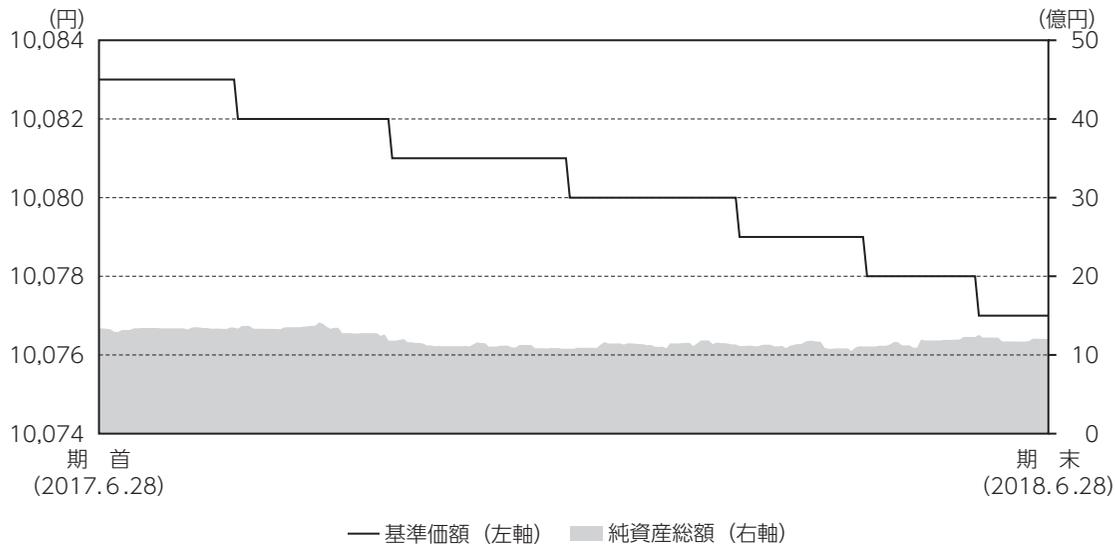
(注1) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注2) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,083円

期末：10,077円

騰落率：△0.1%

■ 基準価額の主な変動要因

短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期首) 2017年 6 月28日	円		%	%
	10,083		－	1.5
6 月末	10,083		0.0	1.5
7 月末	10,083		0.0	－
8 月末	10,082		△0.0	－
9 月末	10,082		△0.0	－
10月末	10,081		△0.0	－
11月末	10,081		△0.0	－
12月末	10,080		△0.0	－
2018年 1 月末	10,080		△0.0	－
2 月末	10,080		△0.0	0.9
3 月末	10,079		△0.0	－
4 月末	10,078		△0.0	－
5 月末	10,078		△0.0	－
(期末) 2018年 6 月28日	10,077		△0.1	－

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.6.29~2018.6.28)

国内短期金融市況

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持されるなか、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.6.29~2018.6.28)

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年6月29日 ~2018年6月28日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	89

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。



今後の運用方針

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資する場合があります。今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご注意くださいようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.6.29~2018.6.28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,080円です。
(投 信 会 社)	(一)	(一)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(一)	(一)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(一)	(一)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.005)	金銭信託手数料、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	1	0.005	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況 公社債

(2017年6月29日から2018年6月28日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	80,001	(100,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 公社債

(2017年6月29日から2018年6月28日まで)

		当 期	
		買付	売付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
679 国庫短期証券 2017/7/31	40,000		
355 2年国債 0.1% 2017/8/15	10,000		
676 国庫短期証券 2017/7/18	10,000		
707 国庫短期証券 2017/12/11	10,000		
723 国庫短期証券 2018/3/5	10,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年6月29日から2018年6月28日まで)

決算期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	80	20	25.0	-	-	-
コール・ローン	282,321	-	-	-	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への 支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への
支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年6月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,204,696	100.0
投資信託財産総額	1,204,696	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,204,696,179円
コール・ローン等	1,204,696,179
(B) 負債	35,404
その他未払費用	35,404
(C) 純資産総額(A - B)	1,204,660,775
元本	1,195,472,042
次期繰越損益金	9,188,733
(D) 受益権総口数	1,195,472,042口
1万口当り基準価額(C/D)	10,077円

* 期首における元本額は1,325,924,845円、当期中における追加設定元本額は
1,291,140,724円、同解約元本額は1,421,593,527円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,077円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月29日 至2018年6月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 405,428円
受取利息	297,124
支払利息	△ 702,552
(B) 有価証券売買損益	4,055
売買益	△ 2,853
売買損	6,908
(C) 信託報酬等	△ 63,737
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 465,110
(E) 前期繰越損益金	△ 167,862
(F) 追加信託差損益金	9,821,705
(配当等相当額)	(10,640,990)
(売買損益相当額)	(△ 819,285)
(G) 合計(D + E + F)	9,188,733
次期繰越損益金(G)	9,188,733
追加信託差損益金	9,821,705
(配当等相当額)	(10,640,990)
(売買損益相当額)	(△ 819,285)
分配準備積立金	1,247
繰越損益金	△ 634,219

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	10,640,990
(d) 分配準備積立金	1,247
(e) 当期分配可能額(a + b + c + d)	10,642,237
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額(e - f)	10,642,237
(h) 受益権総口数	1,195,472,042口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。